

# 東北アジアの経済連合推進

## 海峡サミット開幕



日韓海峡知事サミットに臨む日韓の知事たち  
＝3日午前、長崎県佐世保市のハウステンボス

金知事は昨年の同交流  
会議でも日韓海底トンネ  
ルの必要性を訴えたが、  
今回は費用調達の手法な  
どを含め、具体的に踏み  
込んだ。

### 韓国 費用調達も言及 知事

北部九州三県と山口県、韓国南岸一市三道の首長が参加する第十二回  
日韓海峡沿岸県市道知事交流会議(日韓海峡知事サミット)が三日午前、  
長崎県佐世保市のハウステンボスで始まった。午前中の会議で慶尚南道  
の金燦珪知事は、韓国南部と九州北部を結ぶ「日韓海底トンネル構想」  
を推進するため、同会議での意思表明や共同研究会の設立を提言した。  
同日夕に発表する共同声明に盛り込まれるかどうか注目される。

には東北アジアの経済連  
合体建設につながる」と  
強調。日韓海峡知事サミ  
ットの参加自治体につい  
て「日韓海峡トンネルに  
最も直接的な利害関係を

### 交流事業など 知事らが論議

第十二回日韓海峡沿岸  
県市道知事交流会議(日  
韓海峡知事サミット)が  
長崎県佐世保市のハウス  
テンボスで始まった三日  
午前、日韓の知事らは経  
済、環境問題、観光、文  
化などに関する共同交流  
事業を検証し、新たな日  
韓地域連携を提案、論議

を深めた。  
住民代表も会議を傍  
聴し、知事らに質問し  
た。

サミットは一九九二  
年から毎年、日韓交互  
に会場を決めて開催。  
日本から福岡、佐賀、  
長崎、山口四県の知事、  
韓国からは全羅南道、  
慶尚南道、済州道の三  
道知事と釜山広域市の副  
市長の計八人が参加し

## 「日韓トンネル 研究会設立を」

持つ地域」として、「両  
国政府と国民の合意づく  
りに積極的に取り組むべ  
きだ」と主張。具体的に  
「日韓海底トンネル建設  
のための日韓海峡沿岸地  
域共同研究会」の設立や  
共同宣言の検討を提案し  
た。

金知事はトンネル建  
設の最大の不安材料で  
ある建設費用について  
「国が前面に出なくとも、民間資本誘致、参加  
企業間の国際借款団構成  
などさまざまな代案があ  
る。周辺国と企業が共同  
参加し、費用分担する方  
法も研究できる」と指摘  
した。

日韓海底トンネルの建  
設構想については二〇〇  
〇年の日韓首脳会談で金  
大中・前大統領が言及、  
韓国側は総合調査に乗り  
出している。

# 西日本新聞

夕刊

西日本新聞社

福岡市中央区天神一丁目  
4番1号(郵便番号810-8721)

©西日本新聞社2003年

9月3日

水曜日 2003年(平成15年)

電話092(711)

読者室 5331

社会部 5222 画報部 5255

地域報道センター 総務局 5171

5225 販売局 5151

経済部 5210 広告局 5471

文化部 5260 求人広告 5453

国際部 5207 事業局 5506

運動部 5230 メディア局 5146

上記以外のご用は5555

ご購入の申し込みは  
(通話料無料)0120-44-0120

# 東北アジアの経済連合推進



日韓海峡知事サミットに臨む日韓の知事たち  
＝3日午前、長崎県佐世保市のハウステンボス

## 海峡サミット開幕

### 韓国 費用調達も言及 知事 費用調達も言及

金知事は昨年の同交流「込んだ。会議でも日韓海底トンネルの必要性を訴えたが、今回は費用調達の手法などを含め、具体的に踏み

には東北アジアの経済連合体建設につながる」と強調。日韓海峡知事サミットの参加自治体について「日韓海底トンネルに最も直接的な利害関係を

交流事業など

知事らが協議

第十二回日韓海峡沿岸

県市道知事交流会議(日韓海峡知事サミット)が長崎県佐世保市のハウステンボスで始まった。午前、日韓の知事らは経済、環境問題、観光、文化などに関する共同交流事業を検証し、新たな日韓地域連携を提案、協議

## 「日韓トンネル 研究会設立を」

北部九州三県と山口県、韓国南岸一市二道の首長が参加する第十二回日韓海峡沿岸市道知事交流会議「日韓海峡知事サミット」が三日午前、長崎県佐世保市のハウステンボスで始まった。午前中の会議で慶尚南道の金知事、韓国南部と九州北部を結ぶ「日韓海底トンネル構想」を推進するため、同会議での意思表明や共同研究会の設立を提言した。同日夕に発表する共同声明に盛り込まれるかどうか注目される。

持つ地域」として、「両国政府と国民の合意づくりに積極的に取り組むべきだ」と主張。具体的に「日韓海底トンネル建設のための日韓海峡沿岸地域共同研究会」の設立や共同宣言の検討を提案した。

金知事はトンネル建設の最大の不安材料である建設費用について「国が前面に出なくとも、民間資本誘致、参加企業間の国際借款団構成などさまざまな案がある。周辺国と企業が共同参加し、費用分担する方法も研究できる」と指摘した。

日韓海底トンネルの建設構想については二〇〇〇年の日韓首脳会議で金大中・前大統領が言及、韓国側は総合調査に乗り出している。

を深めた。

住民代表も会議を傍聴し、知事らに質問した。

サミットは一九九二年から毎年、日韓交互に会場を決めて開催。

日本から福岡、佐賀、長崎、山口四県の知事、韓国からは全羅南道、慶尚南道、済州道の三知事と釜山広域市の副市長の計八人が参加し

## 西日本新聞

夕刊

西日本新聞社  
福岡市中央区天神一丁目  
4番1号(郵便番号810-8721)  
©西日本新聞社2003年

9月3日  
水曜日 2003年(平成15年)

電話092(711)  
読者室 5331  
社会部 5222 編集局 5255  
地域報道センター 総務局 5171  
5225 販売局 5151  
経済部 5210 広告局 5471  
文化部 5260 求人広告 5453  
国際部 5207 事業局 5506  
運動部 5230 メディア局 5146  
上記以外のご用は5555

ご購読の申し込みは  
(通話料無料)0120-44-0120

## サンワイド貿易

商品先物取引に39年  
福岡支店 福岡市博多区博多駅前2-20-1 大博多ビル  
092-472-1001(代)  
本社 福岡市東区東区  
支店 大阪 仙台 名古屋 京都 横浜 東京 札幌

午後中の会議では、済州道の馬瑾敏知事が中国知事は被爆県の知事として、世界恒久平和の実現への協力を訴えた。午後から、西海国立公園九十九島などを視察した後、同日夕、共同声明を発表する。